

国保制度改善強化全国大会

国保の安定運営に向け財政支援強化を

令和2年11月13日、「国保制度改善強化全国大会」が東京・砂防会館で開催され、国保の財政基盤強化に向けた支援の充実を含む10項目の決議を満場一致で採択した。

確実な公費投入を要望

新型コロナウイルス感染症の感染予防措置を取りながら行われた大会には、全

国から市町村長や都道府県関係者が参集した。

開会にあたり、主催者を代表しあいさつした岡崎誠也大会会長は、平成30年度から施行された新国保制度についてふれ、順調なスタートを切ることができたとの認識を示した。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国保被保険者の保険料（税）減免の増加など、国保の事業運営は今後も厳しい状況が見込まれることを懸念しているとし、政府に対し「毎年3400億円の公費投入を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度が有効に活用されるよう、財政支援を拡充し、財政基盤の強化を講じることを強く要望する」と訴えた。

大会では、普通調整交付金が担う所得調整機能を維持すること、新型コロナウイルス感染症対策に必要な支援措置を講じること、子どもの医療費助成に伴う国庫負担減額調整措置を全廃することなどを求める、10項目が採択された。

国会議員へ陳情活動を開く

大会終了後、決議の実現に向け、政党・政府関係者への陳情活動を開いた。自民党本部を訪れた中芝理事長（岩出市長）らは二階俊博幹事長らと面会。陳情書を受け取った二階幹事長は「しっかりとやりましょう」と語った。



④ 代表陳情にて陳情書を受け取る二階俊博幹事長

また同日、大会に先立ち、中芝理事長をはじめ、岡野常務理事、平野理事（高野町長）、小谷理事（みなべ町長）、坂本理事（本会事務局長）らが本県選出国会議員に対し陳情。国保が抱える諸問題の解決に向け協力を要請した。



⑤ 陳情に出向いた本会役員と、陳情書を受け取る石田真敏議員（左）、岸本周平衆議院議員（右）